

議案第 5 1 号

令和 6 年度
(2024年度)

朝霞市一般会計補正予算 (第 1 号)

及 び 予 算 説 明 書

朝 霞 市

議案第 51号

令和6年度（2024年度）朝霞市一般会計補正予算（第1号）

令和6年度（2024年度）朝霞市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ993,250千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ52,195,250千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年4月24日提出

朝霞市長 富岡 勝則

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補正額	合計
01 市税		24,482,016	△685,800	23,796,216
	01 市民税	12,395,183	△685,800	11,709,383
11 地方特例交付金		216,000	685,800	901,800
	01 地方特例交付金	216,000	685,800	901,800
16 国庫支出金		10,816,451	993,250	11,809,701
	02 国庫補助金	1,560,456	993,250	2,553,706
歳 入 合 計		51,202,000	993,250	52,195,250

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補正額	合計
02 総務費		4,503,994	1,760	4,505,754
	01 総務管理費	2,116,113	1,760	2,117,873
03 民生費		26,860,991	991,490	27,852,481
	01 社会福祉費	5,189,884	991,490	6,181,374
歳 出 合 計		51,202,000	993,250	52,195,250

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括表

歳入

(単位：千円・%)

款	補正前の額	補正額	合計	比較	
				補正前に対する割合	補正後予算総額に対する割合
01 市 税	24,482,016	△685,800	23,796,216	97.2	45.6
02 地 方 譲 与 税	237,000		237,000	100.0	0.5
03 利 子 割 交 付 金	7,000		7,000	100.0	0.0
04 配 当 割 交 付 金	133,000		133,000	100.0	0.3
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	170,000		170,000	100.0	0.3
06 法 人 事 業 税 交 付 金	230,000		230,000	100.0	0.4
07 地 方 消 費 税 交 付 金	3,137,000		3,137,000	100.0	6.0
08 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000		11,000	100.0	0.0
09 環 境 性 能 割 交 付 金	55,000		55,000	100.0	0.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	121,000		121,000	100.0	0.2
11 地 方 特 例 交 付 金	216,000	685,800	901,800	417.5	1.7
12 地 方 交 付 税	247,000		247,000	100.0	0.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,456		13,456	100.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	597,402		597,402	100.0	1.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	820,528		820,528	100.0	1.6
16 国 庫 支 出 金	10,816,451	993,250	11,809,701	109.2	22.6
17 県 支 出 金	3,710,080		3,710,080	100.0	7.1
18 財 産 収 入	143,196		143,196	100.0	0.3
19 寄 附 金	8,103		8,103	100.0	0.0
20 繰 入 金	1,206,270		1,206,270	100.0	2.3
21 繰 越 金	450,000		450,000	100.0	0.9
22 諸 収 入	1,241,898		1,241,898	100.0	2.4
23 市 債	3,148,600		3,148,600	100.0	6.0
歳 入 合 計	51,202,000	993,250	52,195,250	101.9	100.0

歳 出

款	補正前の額	補正額	合計	比
				補正前 に る 合 割
01 議会費	288,920		288,920	100.0
02 総務費	4,503,994	1,760	4,505,754	100.0
03 民生費	26,860,991	991,490	27,852,481	103.7
04 衛生費	3,543,581		3,543,581	100.0
05 労働費	1,421		1,421	100.0
06 農林水産業費	104,279		104,279	100.0
07 商工費	168,848		168,848	100.0
08 土木費	4,262,905		4,262,905	100.0
09 消防費	1,606,923		1,606,923	100.0
10 教育費	6,770,006		6,770,006	100.0
11 公債費	3,034,124		3,034,124	100.0
12 諸支出金	6,008		6,008	100.0
13 予備費	50,000		50,000	100.0
歳出合計	51,202,000	993,250	52,195,250	101.9

(単位 : 千円・%)

較 補予 算対	正 算す	後 額割	補 正 額 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債		そ の 他
		0.5				
		8.6	1,760			
		53.4	991,490			
		6.8				
		0.0				
		0.2				
		0.3				
		8.2				
		3.1				
		13.0				
		5.8				
		0.0				
		0.1				
		100.0	993,250			

2 歳 入

(款) 01 市税 (項) 01 市民税

目	補正前の額	補正額	計
01 個人	11,586,794	△ 685,800	10,900,994
計	12,395,183	△ 685,800	11,709,383

(款) 11 地方特例交付金 (項) 01 地方特例交付金

01 地方特例交付金	216,000	685,800	901,800
計	216,000	685,800	901,800

(款) 16 国庫支出金 (項) 02 国庫補助金

01 総務費国庫補助金	45,224	1,760	46,984
02 民生費国庫補助金	665,945	991,490	1,657,435
計	1,560,456	993,250	2,553,706

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
01 現年課税分	△ 685,800	01 現年課税分 △ 685,800

01 地方特例交付金	685,800	01 地方特例交付金 685,800

01 総務管理費補助金	1,760	03 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,760
01 社会福祉費補助金	991,490	04 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 991,490

3 歳 出

(款) 02 総務費 (項) 01 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 デジタル推進費	388,950	1,760	390,710	1,760 1,760			
計	2,116,113	1,760	2,117,873	1,760			

(款) 03 民生費 (項) 01 社会福祉費

01 社会福祉総務費	296,713	991,490	1,288,203	991,490			
				20,500			
				5,125			
				11,625			

(款) 02 総務費 (項) 01 総務管理費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	1,760	
		○電算管理事業（デジタル推進課） 1,760
		12 委託料 1,760
		21 諸委託料 1,760
		・電算システム改造委託料 1,760

10 需用費	379	
11 役務費	15,148	○住民税非課税世帯支援給付金支給事業（生活援護課） 20,500
12 委託料	74,481	10 需用費 42
13 使用料及び賃借料	5,232	01 消耗品費 42
18 負担金、補助及び交付金	896,250	11 役務費 95
		01 郵便料 68
		07 口座振替等手数料 27
		12 委託料 363
		21 諸委託料 363
		・事務補助業務委託料 363
		18 負担金、補助及び交付金 20,000
		02 補助金 20,000
		・住民税非課税世帯支援給付金 20,000
		○住民税均等割のみ課税世帯支援給付金支給事業（生活援護課） 5,125
		10 需用費 1
		01 消耗品費 1
		11 役務費 28
		01 郵便料 18
		07 口座振替等手数料 10
		12 委託料 96
		21 諸委託料 96
		・事務補助業務委託料 96
		18 負担金、補助及び交付金 5,000
		02 補助金 5,000
		・住民税均等割のみ課税世帯支援給付金 5,000
		○子育て世帯（住民税非課税世帯等）支援給付金支給事業（生活援護課） 11,625
		10 需用費 12
		01 消耗品費 12
		11 役務費 84

(款) 03 民生費 (項) 01 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(社会福祉 総務費)							
				954,240			
計	5,189,884	991,490	6,181,374	991,490			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		01 郵便料	54
		07 口座振替等手数料	30
		12 委託料	279
		21 諸委託料	279
		・事務補助業務委託料	279
		18 負担金、補助及び交付金	11,250
		02 補助金	11,250
		・子育て世帯支援給付金	11,250
		○定額減税調整給付金支給事業（生活援護課）	954,240
		10 需用費	324
		01 消耗品費	324
		11 役務費	14,941
		01 郵便料	11,245
		07 口座振替等手数料	3,696
		12 委託料	73,743
		21 諸委託料	73,743
		・電算システム改造委託料	12,589
		・保存文書保管委託料	50
		・事務補助業務委託料	61,104
		13 使用料及び賃借料	5,232
		05 電算機借上料	3,872
		10 複写機借上料	964
		21 機器借上料	396
		・事務機器借上料	396
		18 負担金、補助及び交付金	860,000
		02 補助金	860,000
		・定額減税調整給付金	860,000